

東京海区における浮きはえ縄漁業の制限について

1 指示事項

浮きはえ縄漁業の制限

2 指示開始年

平成元年（第172回島部海区漁業調整委員会）

3 有効期間

1月1日～5月31日（毎年更新）

（令和4年1月1日～同年5月31日まで）

4 指示の目的

ひき縄漁業、トビウオ流し刺し網漁業、突棒漁業等との漁業調整のため

5 指示の対象者

漁業者（漁業種類：浮きはえ縄漁業）

6 対象魚種

主にマグロ、カジキ等

7 主たる内容

承認制の実施

8 指示の内容

- ① 令和4年1月1日から同年5月31日までの間、東京海区（伊豆諸島海域）において、「浮きはえ縄漁業」を行う場合には、委員会の承認を受けなければならない。
- ② 承認の対象となる船舶は、総トン数5トン以上20トン未満の漁船。承認できる船舶の上限は121隻であり、各都県別の内訳が設定されている。
- ③ 操業に際しては、他の漁船がすでに操業している場合にそれを妨げないようにするための制限、夜間操業に際しての浮標灯の点灯、操業旗章の掲揚及び操業実績報告書の提出等が定められている。

東京漁調指示第9号（案）

漁業法（昭和24年法律第267号）第120条第1項の規定に基づき、東京海区（伊豆諸島海域に限る。）における浮きはえ縄漁業（以下「この漁業」という。）について、次のとおり指示する。

令和3年11月 日（公報登載日）

東京海区漁業調整委員会
会長 有元貴文

（禁止操業）

- 1 この漁業において、次に掲げる操業をしてはならない。
 - (1) 令和4年1月1日から同年5月31日までの間の大島、利島、新島（鵜渡根島及び地内島を含む。）、式根島、神津島（恩馳島及び銭洲を含む。）、三宅島（大野原島を含む。）、御蔵島（藺灘波島を含む。）、八丈島（八丈小島を含む。）、青ヶ島、ベヨネース列岩、須美寿島、鳥島及び孀婦岩の各最大高潮時海岸線から3海里以内の海域並びに大室出し、高瀬、ひょうたん瀬、渡り瀬、黒瀬及び新黒瀬（中ノ黒瀬を含む。）における操業
 - (2) 総トン数20トン以上の船舶を使用する操業

（承認操業）

- 2 総トン数5トン以上20トン未満の船舶を使用してこの漁業を操業しようとする者は、船舶ごとに東京海区漁業調整委員会（以下「委員会」という。）の承認を受けなければならない。
 - (1) 承認の対象船舶
 - ア これまで東京海区において、操業の実績を有する船舶であって、委員会が漁業調整上支障がないと認めたもの
 - イ 委員会が特に認めた船舶
 - ウ 試験研究機関の船舶
 - (2) 承認隻数
この漁業の承認できる隻数の最高限度は121隻とし、都県別の隻数は、次のとおりとする。

東京都	35隻
静岡県	11隻
神奈川県	6隻
千葉県	57隻
その他の県	12隻
 - (3) 操業方法等
 - ア 操業の際、既に投縄してある漁具又は投縄しようとする船舶から少なくとも

1 海里以上の間隔をとること。

イ 突棒漁業、ひき縄漁業、底魚一本釣漁業及び流し刺し網漁業が操業している場合には、その操業を妨げてはならない。

ウ 夜間に操業する場合は、漁具の両端と中央部に鮮明な浮標灯を付けなければならない。

エ 漁具には少なくとも2箇所以上、船名を明記しなければならない。

オ 新黒瀬漁場の北端から南の八丈島周辺海域で一度に操業できる船舶は、千葉県所属船にあっては20隻以内、その他の県の所属船にあっては5隻以内とし、輪番操業を認めるものとする。

カ 八丈島周辺海域で輪番操業する船舶は、(4)に定める操業旗章のほかに委員会が別に定める輪番旗を掲揚しなければならない。

キ 八丈島周辺海域で操業しようとする船舶は、あらかじめ八丈島漁業無線局(1ワット27メガヘルツ)を通じて地元漁協と連絡をとりトラブルの回避に努めること。

(4) 承認書の備付け及び操業旗章の掲揚

この漁業の承認を受けた者は、操業の際使用する船舶ごとに、委員会が交付した承認書を所持するとともに、委員会が別に定める操業旗章を掲揚しなければならない。

(5) 操業実績報告書の提出義務

この漁業の承認を受けた者は、船舶ごとに、令和4年6月30日までに、委員会が別に定める操業実績報告書を提出しなければならない。

(6) 取扱要領

この指示に定めるもののほか、操業の承認に関する取扱いについては、別に委員会が定めるところによる。

(指示の有効期間)

3 この指示の有効期間は、令和4年1月1日から同年5月31日までとする。

注) _____ 今回変更箇所